

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者等の概要

(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあっては名称及び代表者又は管理者の氏名)	気象庁 長官 長坂 昂一
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町1-3-4

(2) 事業所の概要

事業所の名称		気象庁		
事業所の所在地		東京都千代田区大手町1-3-4		
業種等	事業の業種	分類番号	R95 R:公務'他に分類されなし' 国家公務	
		産業分類名	国家公務	
	事業所の種類	主たる用途	※部門分類	<input type="radio"/> 産業 <input checked="" type="radio"/> 業務
				<input type="radio"/> 工場 <input type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input type="radio"/> 廃棄物処理施設
				<input checked="" type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input type="radio"/> 教育施設
		<input type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設		
		<input type="radio"/> その他 ()		
	建物の使用形態	<input type="checkbox"/> テナントビル等に該当		
事業の概要		行政機関（気象業務）		
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1)	テナント事業者等の名称	
		(2)	テナント事業者等の名称	
		(3)	テナント事業者等の名称	
敷地面積		14,971	m ²	
建物の延べ面積		34,816	m ²	

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称	総務部 総務課 施設物品管理室	
	連絡先	電話番号	03-3212-8341 内線2213
		ファクシミリ番号	03-3215-3022
		電子メールアドレス	
公表の担当部署	名称	総務部 総務課 広報室	
	連絡先	電話番号	03-3212-8341 内線2213
		ファクシミリ番号	03-3212-7248
		電子メールアドレス	webmaster@hq.kishou.go.jp

その2

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表期間	平成18年1月1日 ~ 平成22年3月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.jma.go.jp
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所:	気象庁 広報室
		所在地:	東京都千代田区大手町1-3-4
		閲覧可能時間:	09:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 計画期間

17	年度	~	21	年度
----	----	---	----	----

3 温室効果ガスの総基準排出量(工場・事業場の設備等に係るものと自動車等に係るものとの合計)

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
総基準排出量	4,865						4,865

4 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針等

当庁では、地球温暖化問題への取り組みを推進しており、環境配慮の取り組みについても、下記の点を中心に推進していく。

- 1.温室効果ガス排出量の約9割は電気の使用が占めているので、この部分の省エネを一層進めて削減に努めたい。
- 2.職員の環境に対する意識の向上。

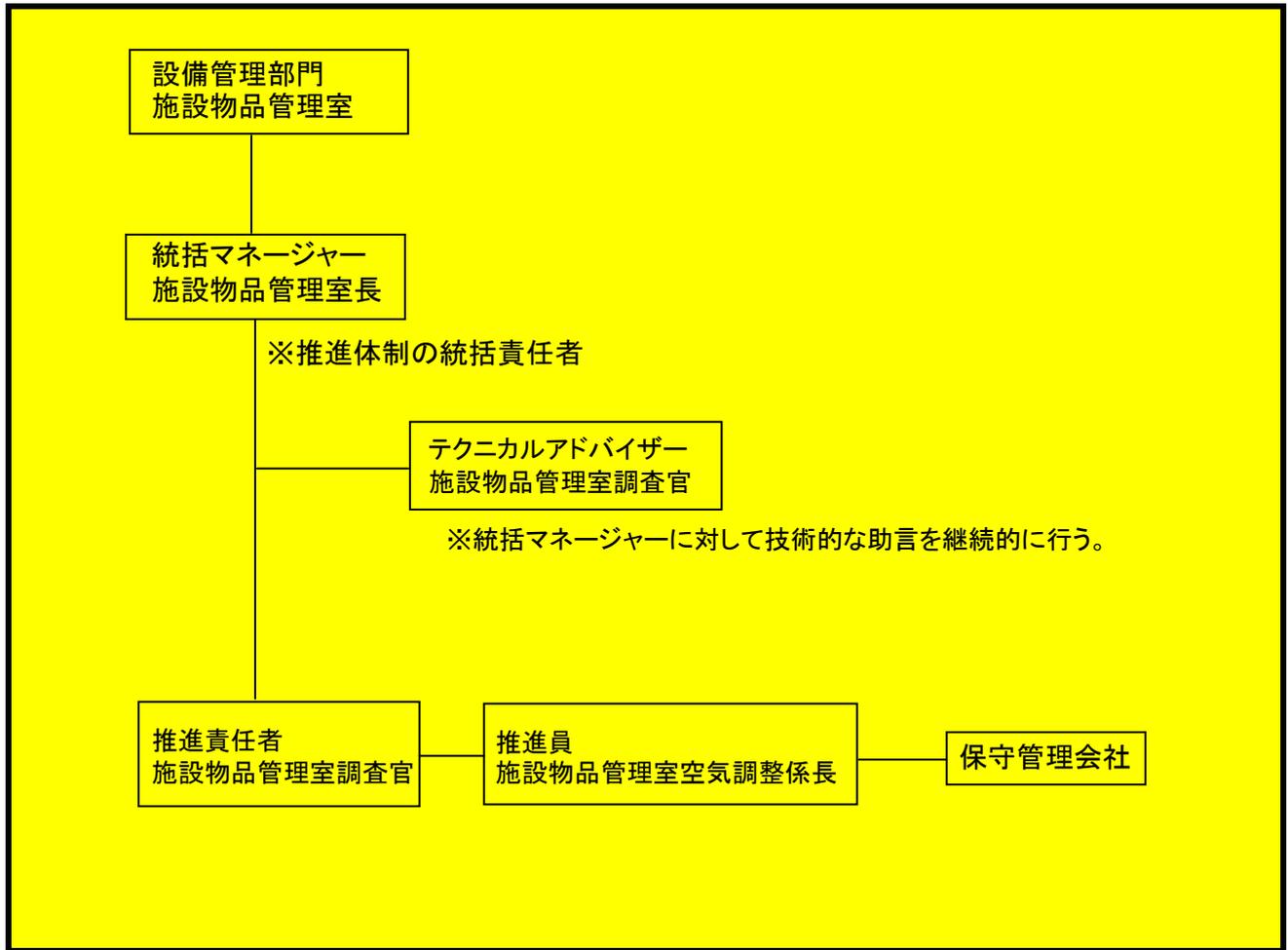
(計画期間の最終年度における温室効果ガスの総排出量の見込み) 単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの総排出量の見込み	4,760
-----------------	-------

(見込みの考え方等)

当庁は、防災官庁として災害の予防等に努めるため、地方業務の本庁集約化等、より効率的な業務をするための機器を増強しているため、削減は難しいと思われるが、設備の運用等により、より一層の省エネに努めたい。

5 地球温暖化の対策の推進体制



(2) 事業所における地球温暖化の対策の普及啓発・教育活動

○四半期ごとに、エネルギーレポートを作成し、省エネ対策の進捗状況等について周知を図る。また、外部の先進的な省エネ事例を紹介するなど、省エネ手法の普及拡大を図る。

その4

6 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況

(1) 基準排出量

ア 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去3か年度(基準年度)の平均	()年度 算定方法:()
<input type="radio"/> 特定年度の値	
<input type="radio"/> その他	

イ 基準排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
基準排出量	4,843						4,843

(2) 建物の延べ面積当たりの基準排出量の状況(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たり基準排出量	139.1 kg/m ² ・年
-----------------	----------------------------

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標

(1) 目標年度

計画期間の最終年度

21 年度

(2) 計画削減量(率)、目標削減量(率)等

分類	削減量	削減率
計画削減量及び計画削減率 (基本対策及び目標対策の実施によるもの)	105 t	2.1 %
うち目標削減量及び目標削減率 (目標対策の実施によるもの)	t	%
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減量及び削減率	t	%

その5

8 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 基本対策及び目標対策

対策No	対策の区分		対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	対策レベル	削減効果の見込み		根拠資料	対策レベルの修正 ※	備考
	区分番号	区分名称			削減量 (t)	削減率 (%)			
1	<input checked="" type="checkbox"/>	120202 冷凍機の効率管理	現業用冷凍機の冷水設定温度の見直し	基本対策(運用) ▼	20	0.41%	添付書類	<input type="checkbox"/>	
2	<input checked="" type="checkbox"/>	130101 空調運転管理	暖房設定温度等の見直しによる蒸気使用量の削減	基本対策(運用) ▼	24	0.48%	添付書類	<input type="checkbox"/>	
3	<input checked="" type="checkbox"/>	130102 空調運転管理	夏季及び冬季の外気取り入れ量の制限	基本対策(運用) ▼	11	0.22%	添付書類	<input type="checkbox"/>	
4	<input checked="" type="checkbox"/>	130302 換気設備の運転管理	厨房給排気ファンの運転時間の変更	基本対策(運用) ▼	14	0.28%	添付書類	<input type="checkbox"/>	
5	<input type="checkbox"/>	120702 蒸気の漏洩及び保温の管理	蒸気バルブを保温して、蒸気使用量の削減	基本対策 ▼	36	0.74%	添付書類	<input type="checkbox"/>	
6	<input type="checkbox"/>			▼			添付書類	<input type="checkbox"/>	
7	<input type="checkbox"/>			▼			添付書類	<input type="checkbox"/>	
8	<input type="checkbox"/>			▼			添付書類	<input type="checkbox"/>	
9	<input type="checkbox"/>			▼			添付書類	<input type="checkbox"/>	
10	<input type="checkbox"/>			▼			添付書類	<input type="checkbox"/>	
11	<input type="checkbox"/>			▼			添付書類	<input type="checkbox"/>	
12	<input type="checkbox"/>			▼			添付書類	<input type="checkbox"/>	
13	<input type="checkbox"/>			▼			添付書類	<input type="checkbox"/>	
14	<input type="checkbox"/>			▼			添付書類	<input type="checkbox"/>	
15	<input type="checkbox"/>			▼			添付書類	<input type="checkbox"/>	
計画削減量(率)					105	2.1%	※指針に掲げる「基本対策」を「目標対策」とした場合にチェックする。		
うち目標削減量(率)									

その6

(2) 基準年度中に完了した目標対策に相当する対策

対策 No	対策の区分		対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	削減効果の実績		根拠資料	備考
	区分番号	区分名称		削減量 (t)	削減率 (%)		
1	<input checked="" type="checkbox"/>	150201 照明設備の運用管理	インバータ安定器及び高効率ランプへの更新			添付書類	平成15年～平成16年でロビー、廊下、会議室等の公共場所の照明器具をインバータ安定器及び高効率ランプの更新。
2	<input checked="" type="checkbox"/>	160201 建物の省エネルギー	本庁舎、外壁の断熱強化及び断熱フィルムを設置			添付書類	平成13年～平成16年で、本庁舎外壁の断熱強化及び南面窓ガラスに断熱フィルムを設置、西面窓ガラスを二重ガラス（内部にブラインド付）に改修
3	<input type="checkbox"/>					添付書類	
4	<input type="checkbox"/>					添付書類	
5	<input type="checkbox"/>					添付書類	
6	<input type="checkbox"/>					添付書類	
7	<input type="checkbox"/>					添付書類	
8	<input type="checkbox"/>					添付書類	
9	<input type="checkbox"/>					添付書類	
10	<input type="checkbox"/>					添付書類	
11	<input type="checkbox"/>					添付書類	
12	<input type="checkbox"/>					添付書類	
13	<input type="checkbox"/>					添付書類	
14	<input type="checkbox"/>					添付書類	
15	<input type="checkbox"/>					添付書類	
合計							

その7

(3) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

--

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績
(事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

9 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

(2) その他の取組

事項	取組概要		
テナント事業者等への還元のための措置			
廃棄物の削減	両面コピーの推奨、コピー裏面の有効利用、ごみの分別リサイクル等に努め、廃棄物の削減を図る。	削減予定量	t
グリーン調達	事務用品、工事用資材等はグリーン購入法適合品を調達するように努める。		
物流の効率化			
その他、社員の通勤における削減対策等			

その8

10 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況等

(1) 自動車等に係る温室効果ガスの基準排出量

ア 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去3か年度(基準年度)の平均値 <input type="radio"/> 特定年度の値 <input type="radio"/> その他	()年度 算定方法:()
--	-------------------

イ 基準排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
基準排出量	22						22

(2) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標及び措置

ア 目標年度

計画期間の最終年度	21 年度
-----------	-------

イ 自動車等に係る削減目標

1. 官用車をグリーン調達適合者へ順次更新し、CO₂及び有害ガス排出の抑制を図る。
 2. 毎月第1月曜日をノーカーディとし、官用車を使用しない。
 3. 公共交通機関(地下鉄等)が利用できる場合は、乗用車を利用しないで極力公共交通機関を利用する。

ウ 自動車等に係る削減対策

対策No	対策の区分		対策の名称	対策導入率等		削減効果の見込量(t)	備考
	区分番号	区分名称		現状	目標		
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						

エ その他

その9

11 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

事項		取組概要			
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減見込量		t-CO ₂
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策				
	植林、緑化等		導入予定量		m ²
	その他				
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減見込量		t-CO ₂
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策				
	植林、緑化等		導入予定量		m ²
	その他				
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等					

12 事業所内で計画期間前に完了した温室効果ガスの排出の抑制に係る措置(8(2)以外のもの)

--	--	--	--	--	--

その10

13 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の計画状況に関する自己評価

(1) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の計画状況

ア 工場・事業場の設備等に係る削減対策

「基本対策」をすべて計画化

「目標対策」を計画化

イ その他の削減対策

「自動車等に係る削減対策」を計画化

「事業所内で実施するその他の削減対策」を計画化

「事業所外で実施する削減対策」を計画化

(2) 地球温暖化対策計画書の内容に関する説明

これまで、省エネ対策は一定レベルで取り組んできたつもりであったが、本計画書作成にあたり、さらに対策すべき事項が有ることが分かった。今後は、予算的な制約はあるが、計画の達成に向け努力したい。